

# 構造改革特別区域計画

## 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

山口県下関市

## 2 構造改革特別区域の名称

下関市特養サテライト特区

## 3 構造改革特別区域の範囲

下関市の一部（旧下関市区域）

## 4 構造改革特別区域の特性

山口県下関市（旧下関市区域）は、人口252,389人（平成12年国勢調査）人口構成における65歳以上の高齢人口は53,738人で、高齢化率は21.3%に達する。これは平成2年の14.2%、平成7年の17.4%から比べ高齢化が急速に進んでいることを示している。平成12年の全国平均が17.3%、山口県平均が22.2%であることから、県内では平均的であるものの、全国的に見ると高齢者の多い地域である。

なお、平成16年10月現在の住民基本台帳に基づく高齢化率は23.4%に達する。

区域内の特別養護老人ホームは現在8施設あり、定員は合計で752人である。区域内の面積は224.14平方キロメートルであることから、単純計算では28平方キロメートルに1施設となる。

このように下関市においては、高齢化が進行していること、ならびに既存の特別養護老人ホームが比較的広範囲に点在している場合が多く、地域交流の場としてはやや不便であることから、地域密着型ケアを推進するために、サテライト型居住施設設置が必要である。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

既存の特別養護老人ホームが、その一部を小規模な居住拠点として地域に展開して運営することは、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するという今回の介護保険制度見直しの考え方に合致するものである。また、特区による規制緩和によって、本体の特別養護老人ホームは定員の一部を外に出すことができ、生じた余裕で個室・ユニットケア型への改修が容易となり、日常生活圏内での地域のケアニーズに適合した地域包括ケアを推進することができる。

また、下関市の「高齢者保健福祉計画」ならびに「介護保険事業計画」において、「事業者自身による介護保険制度の趣旨に沿った適正で節度のある事業運営

への取り組みを促していく。」「高齢者が、住み慣れた家庭や地域社会で、できるだけ長く、しかも安心して生活を送ることができるよう、高齢者の多様なニーズに対応した住環境の整備に努める」としており、本計画の実施は、本市の高齢者保健福祉政策の指針に合致するものである。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

特別養護老人ホームはまゆう苑が、現在定員80名で提供している施設サービスのうち、20名をサテライトに地域展開し、本体施設については、余裕のできたスペースを活用して定員60名の個室・ユニットケア主体の施設に順次改修していく。

本計画の実施によって、従来の4人部屋主体の住環境を抜本的に改善し、入居者の尊厳を重視したケアを実現するとともに、高齢者がより住み慣れた地域において、居宅における生活に近い日常生活をおくれるような質の高いサービスを目指す。

これは、「高齢者保健福祉計画」ならびに「介護保険事業計画」の目標の一つである「介護が必要な状態に至った場合においても、利用者本位の質の高い多様なサービスを受けることにより、住み慣れた地域や家庭で安心して暮らすことのできる社会的支援システムを構築する」ことを推進するものである。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

### 1) 経済的効果

ア．介護職員及び看護職員の人員数を個室・ユニットケアに対応するために増員することで、雇用の促進を図る。

雇用創出効果 11人

イ．建設に係る投資効果 466,500千円

### 2) 社会的効果

サテライト型居住施設を整備することにより、高齢者が住み慣れた地域において、居宅における生活に近い日常生活の中で、質の高いユニットケアサービスの提供により、高齢者が「精神的なゆとりと安らぎのある安心で安全な生活」が可能となり、高齢者福祉の向上が期待できる。

## 8 特定事業の名称

928 サテライト型居住施設設置事業

## 9 構造改革特別区域において実施又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

### 【関連事業】

#### 下関市高齢者健康づくり活動住民グループ助成事業

高齢者の健康づくりに資すると認められる活動を自主的に行う住民グループに対し助成金を交付し、高齢者が要介護状態になることの予防及び地域コミュニティにおける高齢者への支援体制の整備を図ることを目的とする事業である。助成金として1団体につき10万円を上限として交付する。

この助成金を利用して、市民グループによる平成16年度「ふれあいサロン」開設事業が実施されている。年11回、骨折予防のための筋肉トレーニング、健康教室、健康相談を通じて、地域で共に支え合う福祉活動の推進および支援、ネットワークづくりを行っている。

#### 下関市市民活動支援補助金

公益的な市民活動を予算の範囲内で助成することにより、市民の自主的かつ主体的なまちづくりの推進を図ることを目的とする。1団体につき20万円を基本として最高60万円補助する。

先に挙げた下関市高齢者健康づくり活動住民グループ助成事業が16年度で終了のため、「ふれあいサロン」開設事業について、17年度以降はこの補助金を利用して実施される予定である。

## 別紙

### 1 特定事業の名称

番号 928

特定事業の名称 サテライト型居住施設設置事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

社会福祉法人 松涛会

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特区計画認定の日から

### 4 特定事業の内容

事業に関与する主体

- ・ 保険者 下関市
- ・ 事業者 社会福祉法人 松涛会

事業が行われる区域 下関市安岡地区(本体施設)、彦島地区(サテライト施設)

事業の実施開始時期 構造改革特区計画認定の日からただちに

事業により整備される施設

- ・ 本体施設として個室・ユニット型主体の特別養護老人ホーム 定員60名  
(併設施設として短期入所生活介護 定員8名あり)
- ・ サテライト型居住施設(彦島地区) 定員20名全て個室  
(土地・建物は社会福祉法人の自己所有)

### 5 当該規制の特例措置の内容

#### 【特例措置の必要性】

本事業は、現在4人部屋主体の本体施設の住環境を改善し、入居者の尊厳を重視した個室・ユニットケア中心の「新型特養」へ展開するとともに、本体施設と密接に連携したサテライト型居住施設を整備するものである。これは、今後の介護保険制度の方向性に合致するものである。

#### 【立地条件】

本体施設との連携

本体施設から16.6km離れた彦島地区に新型特養20人を新規に設置する。

本体施設からはやや距離があるものの、「松涛会グループ」では彦島地区においても病院事業、福祉事業を展開しており、また、グループ内でのデータ通信系・音声通信系ネットワークの構築により、通常業務はもとより緊急時には、即時にグループ全体で対応できる体制とする計画である。

#### 交流機会の確保

住宅地に立地するため、高齢者が住み慣れた地域において、居宅における生活に近い日常生活の中で、地域との交流等の機会が確保される。

### 【規模等】

#### ア．サテライト特養

2ユニット20名の特養を独立して運営し、併設施設はない。

#### イ．本体施設

本体施設（特養80人短期入所8人）は新型特養（特養60人短期入所8人）に改修し、本体施設の入所定員を減少させた分については、個室・ユニット主体の小規模生活単位型に改築する。

### 【人員基準等】

サテライト特養では、施設長1名（本体施設と兼務）、生活相談員1名（常勤）、看護職員1名（常勤）、介護職員10名（常勤）、調理員1名（常勤）、機能訓練指導員1名（看護職員が兼務）、介護支援専門員1名（常勤）を配置する。

事務職員・栄養士は配置しないが、本体施設との連携により効果的運営が期待できる。本体施設ならびに彦島地区内の「松涛会グループ」施設との人的交流、及び平成17年9月開設を計画しているグループ内のプライベートネットワーク構築によるデータ通信系・音声通信系のIT技術活用によって、連絡体制を緊密にすることで入居者の処遇に支障がないようにする。

### 【設備基準】

#### 医務室及び医療機器

以下の医療機器を設置する予定である。

設 備 名	数 量
スクリーン	1
器械卓子	1
心電図	1
消毒器	1
ホスピタルカセットセット	1
吸引器	1
シャーカステン	1

消毒保管庫	1
コダマトーエコスーパー	1
血圧計基本セット	1
40 自動点火消毒器 P 用	1
クリンドライ	1
カードインデックス	1
電子血圧計	1
ストレッチャー	1
えき下体温計(デジタル)	2
O <sub>2</sub> マスク・経鼻	1
O <sub>2</sub> ボンベ	1
O <sub>2</sub> ボンベカート	1
O <sub>2</sub> チューブ	1
点滴スタンド(キャスター付)	3
回診車	1
与薬車	1
体重計	1
カルテファイル車	1
カギ付戸棚	1
杖立	1
片袖デスク	1

#### 食事の調理及び運搬

「松涛会グループ」で、平成17年4月より新設セントラルキッチン棟を建設し、真空低温調理した食材をグループ内各施設に提供し、それを各施設で再加熱化等の処理をして食事を提供する計画を進行中である。なお一部の料理(全体の約40%)については各施設で調理し、真空低温した食材と盛り合わせして提供する。

真空低温調理は、専用のフィルムを使い鮮度管理された食材を生のまま、あるいは予め熱処理した後、調味料・調味液を加え真空包装し、温度と時間管理が正確に行える加熱処理工程により、袋ごと加熱する調理法である。

この調理法では「より美味しく型崩れしない料理」を計画的に生産することができ、衛生的で水質汚染や経費の節減、労働環境の改善にも役立つ。

実際の運用については、各施設とセントラルキッチン側がメニュー・個数・提供日等を協議、食事提供の前日までに施設に真空パックの状態、専用容器に入れて搬入し、施設において必要な時に再加熱等の処理をして盛り付けて提供する方式となる。サテライト特養では十分な調理設備を備えた調理室で調理を行う。

今回の計画では、現在推進中の特養ユニットケア化において課題になってく

る入所者の食事時間の自由度ということについて、真空低温調理した食材で必要な時に食事を提供できるという利点がある。

又、ユニットでパックを解き、盛り付け配膳等を入所者と職員で行うなど運用方法によって生活感のあるユニット運営の可能性を広げるという側面もある。

廊下幅

基準省令を満たすようサテライト特養を建設する。

#### 【土地・建物】

サテライト特養の土地・建物は社会福祉法人の自己所有である。